

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：32612

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12483

研究課題名（和文）中国共産党支配下の民主的制度に関する歴史制度分析：人民代表大会のなかの軍の活動

研究課題名（英文）Democratic Institutions in China: Chinese Communist Party, People's Congress, Chinese People's Liberation Army

研究代表者

加茂 具樹 (KAMO, Tomoki)

慶應義塾大学・総合政策学部（藤沢）・教授

研究者番号：30365499

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、中国共産党による一党支配体制の下にある民主的制度に注目し、その政治的機能を分析した。これまで何ら実質的な権力を持たないと理解されてきた一党支配体制の民主的制度には、その一党体制の持続に貢献する政治的機能があることを論じた。本研究は、中国の民主的制度の起源と制度発展の経緯を明らかにし、一党支配体制の発展の方向性を展望するための論点を提示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

権威主義体制の政治指導者は、自らの政治体制が民主的であることを偽装するために、その民主的制度を設けてきたという理解が一般的であった。しかし近年の比較政治学の知見は、権威主義国家の民主的制度に体制の持続に貢献する政治的機能を見出した。本研究は、中国共産党による一党支配体制の下にある民主的制度にかんする基礎資料の収集と整理、および、その活動実態の分析をつうじて、その「統治の有効性の向上」機能の存在を明らかにした。こうした政治的機能の「発見」は、中国共産党による一党支配とのダイナミズムへの理解を深め、ステレオタイプの理解を改めることに貢献した。

研究成果の概要（英文）：This study focuses on the democratic institutions under the Chinese Communist Party (CCP) regime and analyzes its political functions. The study argued that democratic institutions under the one-party regime, which have been understood as having no real power, have political functions that contribute to the sustainability of that one-party regime. This study clarified the origins of China's democratic institutions and the history of institutional development and presented a discussion point for the prospects of the direction of the development of the CCP regime.

研究分野：現代中国政治外交、比較政治、東アジア国際関係

キーワード：中国政治 中国共産党 中国共産党大会 人民代表大会 民主的制度 中国人民解放軍

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

中国の一方支配体制が持続してきた要因を問う際、二つのアプローチがある。その一つは強制機能をもつ制度の注目である。すなわち軍や警察、司法制度の政治的機能に注目するアプローチである。いま一つは包摂機能をもつ議会や選挙、政党等の民主的制度の政治的機能に注目するアプローチである。どのような政治体制であっても、体制持続のためには支配の正統性を獲得する必要がある。本研究課題は、支配の正統性の獲得に貢献する包容機能を担う民主的制度を分析する。

中国の政治体制が持続してきた要因の究明に取り組んできた先行研究は、「適応論」といわれる仮説を提起した。変化する社会の要求に適応するかのように中国共産党が様々な制度を設計してきたことに中国共産党による一方支配の強靱性を見出す視座である。

中国の民主的制度の政治的機能を論じる研究は「適応論」を積極的に引用してきた。そして比較政治の知見が析出した「権威主義国家の民主的制度は体制の民主化を促す働きをすることは殆どなく、政治体制の安定に貢献する機能を発揮していること」、その機能は「体制エリートの離反防止機能」、「反体制勢力の抑制、弱体化機能」、「統治の有効性向上機能」に整理できるといふ研究成果を踏まえて、中国の民主的制度も他の権威主義国家の民主的制度と同様に「統治の有効性向上機能」を発揮して体制持続に貢献していると論じた。

人民代表大会代表の政治的機能をめぐる研究の先駆者である Kevin O'Brien もまた、「統治の有効性向上機能」を中国の民主的制度に見出していた。O'Brien は、人民代表大会の構成員である人民代表大会代表の活動を分析して、この機能を政策決定者（中国共産党と政府）の「代理者」としての機能と政策決定者の「諫言者」としての機能という二つの概念に腑分けしていた。前者は政策決定者の決定を選出された選挙区へと伝達する機能であり、後者は政策決定者が政策を決定するうえで必要な選挙区の情報政策決定者に伝達する機能である。O'Brien の成果は「中国の民主制度は政治的な飾り物にすぎない」とする従来の評価を一転させ、中国政治研究において中国の民主的制度に関する研究の重要性を示した。

加茂は、O'Brien の研究成果を踏まえて、人民代表大会代表には「代理者」と「諫言者」に加えて選挙区の要求を政策決定者に伝達する「代表者」という機能があることを明らかにした。そして比較政治学の研究成果を踏まえて、社会は人民代表大会代表の「諫言者」や「代表者」としての役割を利用して中国共産党と政府に挑戦するのではなく、彼らをつうじて多様化した中国社会の様々な要求を政策決定層に伝達しようとしていること、その結果、人民代表大会は社会の要求の表出と調整の場として機能していることを論じ、中国の民主的制度が体制持続に貢献しているとの先行研究の理解を補強した。

2. 研究の目的

これまでの O'Brien と加茂の研究は、中国の民主的制度の政治的機能が「どこから来たのか」という問いに答えていない。つまり中国の民主的制度に関する先行研究は、その政治的機能の方向性を理解するための要である、体制持続に貢献する中国の民主的制度の制度的起源と制度発展の経緯を十分に明らかにしていない。同研究は、研究上のパズルを多く残している。そこで本研究は、中国の民主的制度の制度的起源と制度的発展の経緯（「時間の経過」）を踏まえて、中国の政治体制が安定してきた要因を論じる。

3. 研究の方法

本研究課題を実施するにあたって、現地調査による関係者へのインタビューおよび関連する資料収集が必要不可欠であった。2019年4月に本研究課題が開始した後、複数の中国の地方人民代表大会における予備調査を実施した。しかし本格的な活動を実施する2020年3月以降、新型コロナウイルス感染症の世界的規模の感染拡大によって、本研究課題の終了期間となる2023年3月まで、中国への渡航および研究交流はできなかった。また、中国の国内情勢の変化にとともに、研究交流や資料収集は一層に困難となった。このため当初の研究計画とはまったく異なる方法による研究が必要となった。2020年3月以降、本研究課題は、国際的な学術研究雑誌上で公開されている先行研究の分析および資料の整理、および研究調査を実施してきた。

4. 研究成果

中国共産党（以下、共産党）は、1980年代に市場経済化の道を選択して以来、一党支配という一元的な政治と、経済発展にともなって多元化する社会との間の矛盾に囚われている。共産党は、どの様に政治と社会の矛盾に向き合い、どの様に一党支配を維持してきたのか。

この問いを政治体制の強靱（性）という概念を用いて解き明かそうとする研究がある。そして政治体制の強靱（性）を評価するために、先行研究が分析対象としてきた政治制度が、指導者に対して人々が自らの要求を入力するための制度（以下、入力制度）である。入力制度は体制の維持に貢献している、という考え方である。

共産党は、1980年代に政治改革を提起して以来、一貫して、この入力制度を改革の重要な課題の一つと位置付けてきた。周知のとおり共産党は、1980年代に提起した政治改革に関する諸構想（党政分離、党組の廃止等）の多くを、1989年の天安門事件後に放棄した。しかし、数少ない例外の1つが入力制度の改革であった。1980年代以降の歴代の指導部は、これを放棄することなく重要な政策課題としてきた。すなわち、中国の民主的制度である人民代表大会と中国共産党大会は、この「入力制度」であり、1980年代以来、その制度改革に注力してきた。

本研究課題をつうじて、中国共産党が実施した中国の「入力制度」改革の経緯を取りまとめた研究成果が、加茂具樹「継承された改革と継承されなかった改革 中国共産党が提起した社会協商対話制度と協商民主制度」『アジア研究』Vol.66 No.3（2020年7月）である。Kai Kajitani and Tomoki Kamo, *Political Economy of Reform in China*, Springer, March 2022 もまた同研究成果の一翼を担っている。

中国の民主的制度に関する最新かつ高く国際的な評価を得ている研究に Guoguang Wu(2015), *China's Party Congress Power, Legitimacy, and Institutional Manipulation*, Cambridge: Cambridge University Press, 2015. と同書の中国語版の 呉國光(2018年)＝趙燦訳『権力の劇場 中共黨代會の制度運作』香港中文大学出版社 がある。本研究課題をつうじて、上記呉國光の研究を邦訳した成果が、呉國光（2023年）著＝加茂具樹監訳『権力の劇場 中国共産党大会の制度と運用』中央公論新社 である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 加茂具樹 | 4. 巻 66巻3号 |
| 2. 論文標題 継承された改革と継承されなかった改革 - 中国共産党が提起した社会協商対話制度と協商民主制度（特集 2：天安門事件30周年：1980年代中国からの問いかけ） | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 アジア研究 | 6. 最初と最後の頁 68-85 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|----------------------------|
| 1. 著者名 Tomoki Kamo | 4. 巻 Vo19, 2020-Issue 2 |
| 2. 論文標題 Democratic institutions against the background of China's economic development | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 Journal of Contemporary East Asia Studies | 6. 最初と最後の頁 91-107 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 加茂具樹 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 中国対外姿勢の背景と国際秩序への影響 - コロナパンデミックは何を変えたのか | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 2020年度第2回公開フォーラムSPF China Observer | 6. 最初と最後の頁 - |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 加茂具樹 | 4. 巻 - |
| 2. 論文標題 第5章 支配の強靱性と制度 多元化する社会に向き合う一元的な政治 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 21世紀政策研究所 研究プロジェクト『中国の政策動向とその持続可能性 - 中国をめぐる3つの視点 - 』 | 6. 最初と最後の頁 109-126 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|--------------------|
| 1. 著者名 加茂具樹 | 4. 巻 685 |
| 2. 論文標題 共産党一党支配は「強靱」であり続けるのか：多元化する社会において一元的な政治を堅持する術（焦点改革開放40年の中国） | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 国際問題 | 6. 最初と最後の頁 5-14 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 加茂具樹 | 4. 巻 620 |
| 2. 論文標題 持続する支配：多元化する社会に向き合う中国共産党（特集 建国70周年を迎える中国の前途） | 5. 発行年 2019年 |
| 3. 雑誌名 東亜 | 6. 最初と最後の頁 30-38 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Kai Kajitani, Tomoki Kamo | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 90 |
| 3. 書名 Political Economy of Reform in China | |

| | |
|-----------------|-----------------|
| 1. 著者名 加茂 具樹 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 一藝社 | 5. 総ページ数 430 |
| 3. 書名 十年後の中国 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | | | |
|--|---------------------------|-----------------------|----|
| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|--|---------------------------|-----------------------|----|

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| | |
|---------|---------|
| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|